

# 須坂市と千曲市におけるハザードマップの認知とその効果について -令和元年東日本台風時の住民アンケート結果に基づいて-

令和4年8月 濱浦 千歩

## 要旨

### 目的

頻発する自然災害による被害を軽減するためには、ハード対策に加え、ハザードマップの利用や防災意識の啓発等のソフト対策を行い、災害時の迅速な避難を促すことが重要であるとされているが、それらの対策の効果については、不明なものが多い。本研究ではハザードマップの認知という観点から、須坂市と千曲市を対象とした令和元年東日本台風時の住民アンケート結果を分析し、その効果を知ることを目的とする。

### 方法

須坂市・千曲市で行われた令和元年東日本台風後の住民アンケート結果をもとに、単純集計やクロス集計を用いて、「被害状況」、「避難行動」、「ハザードマップの認知と評価」、「ハザードマップと避難行動の関係」について分析し、ハザードマップの認知とその効果を比較・検討した。

### 結論

須坂市と千曲市にはハザードマップの配布時期に3年の差があり、須坂市の方がハザードマップの配布から令和元年東日本台風までの期間が短いことを確認した。また、須坂市のアンケートの自由記述欄に「町の出前講座でハザードマップの説明を受けた」という声があった。これらのことからハザードマップの認知度を上げるには、マップを見た記憶の風化を防ぐことが必要で、そのためには説明会・ワークショップ等の取り組みを行うことが有効であると考えられる。また、須坂市・千曲市ともにハザードマップの認知度は、避難しなかった人に比べて、立ち退き避難や上階避難をした人の方が高かった。このことからハザードマップの認知が避難行動に影響を与え、災害時の人的被害を低減させる可能性があるといえる。

指導教員 豊田 政史 准教授